



ここが聞きたい！

一般質問

過去の定例会から本定例会までの一般質問通告一覧表はこちらの二次元コードから見ることができます。

テーマは自由

質問する内容は、議案とは関係なく、市政に関し自由に決め、事前に通告しています。

質問時間は40分

議員1人の質問時間は、市当局からの答弁も含めて、40分以内です。



市議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますが、各議員の二次元コードを読み込むと、一般質問の映像を見ることができます！

9月17日(木)・18日(金)の2日間にわたり、15人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の横は所属会派名(無会派は会派に属さない議員)

「持続可能な開発目標(SDGs)を桐生市のまちづくりに生かす条例」に基づき、令和3年11月から議員の提案に関連する主な目標ロゴを掲載しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals

SDGs(エスディージーズ)とは…

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、国際社会共通の目標です。



議員の提案

消防団の活動写真など常設展示すべき



消防団の訓練の様子

【答】用水路の越水などを防止するための土のう積みや出水危険箇所の監視のほか、水没車両内の男性の救助などを行った。現在、消防本部庁舎において、消防団の訓練や研修の様子等を、写真展示している。今後は、その他の署所でも写真展示を行い、地域住民などによる自主防災訓練などの出向時にも消防活動の啓発に努めたい。また、市庁舎の展示については、常設展示は難しいが関係各課と調整し、市民の皆さまへの周知に努めたい。

【問】7月の豪雨災害における消防団の活動は。また、市庁舎1階などに訓練時などの写真を常設展示すべきと考えるが、できる限り周知に努めたい

消防団の活動を広く周知すべき



自然災害への備え

無会派

歌代 公司議員



議員の提案

医・救・福のACP（人生会議）情報共有



ACP 人生会議（厚生労働省）

問 増大する救急需要に対応するには、限られた医療資源を真に必要とする方へつなぐことが重要と考える。内閣府では、患者のACP情報を含む医師の事前指示書、医療・福祉・救急で情報連携し、本人の意思を共有する実証実験を行っている。本市でも体制構築ができないか。

答 本市も、万が一の場合の希望する処置について意思表示ができるエンディングノートを提供しているが、関係機関との適切な情報共有はまだ十分とは言えない。今後、先進自治体の事例を参考にしながら、ノートの活用方法や関係機関との連携の在り方を研究してまいりたい。

今後、連携の在り方研究していく

そのほか…「激甚化する気象災害（猛暑・豪雨）への適応策」について質問

ヒント「人生会議」とは…もしものときに備え、自分が望む医療やケアについて前もって考え話し合い、共有する取組。



命と尊厳を守る

小島 一心会
強議員



救急時の本人の意思を共有して

増大する救急需要に対応するには、限られた医療資源を真に必要とする方へつなぐことが重要と考える。内閣府では、患者のACP情報を含む医師の事前指示書、医療・福祉・救急で情報連携し、本人の意思を共有する実証実験を行っている。本市でも体制構築ができないか。

議員の提案

桐生の日本遺産を発信して地域活性化



桐生織

問 追加認定は桐生の実績・成果を文科省が高く評価した結果であると捉えており大変嬉しく誇りに思っている。今後、和装文化や織物関連都市との連携強化を図り、将来的には104ある日本遺産の全国サミット誘致に向け働きかけを行ってまいりたい。

答 追加認定を機に全国サミット誘致へ

追加認定を機に全国サミット誘致へ

そのほか…「人口減少社会（地方創生）」について質問



交流人口拡大

河原井 始議員



日本遺産追加認定後の方針は

本市には、2015年に認定された日本遺産「かかあ天下ーぐんまの絹物語」の強みがある。さらに今年9月に新たに「桐生織」と「ひもかわ（桐生うどん）」が追加認定された。これらの日本遺産について今後の取組や、方針などを総括的に伺いたい。

議員の提案

想定外の災害に備え見直しを



桐生市水害ハザードマップ（いつかのためにいまから備える本）

問 平成30年8月に発行された水害ハザードマップは、情報が充実しており大変役に立つものであるが、年数も経過し内容を改訂していく必要がある。想定外の災害に対応するため、避難所情報等の更新に併せ、昨今の気象情報等を盛り込んだ内容としていく考えはあるか。

答 今年度、内容のアップデートを行った改訂版冊子を全戸配布する予定である。新たなハザードマップには、最新の浸水想定区域図に加え、近年の気象状況等を踏まえ、防災情報や避難行動に役立つ情報をわかりやすく掲載できるよう、現在、改訂作業を進めている。

防災情報の充実に向け改訂作業中

そのほか…「桐生市の空家対策」について質問



ハザードマップ

岡部 純朗議員



水害ハザードマップの更なる充実

平成30年8月に発行された水害ハザードマップは、情報が充実しており大変役に立つものであるが、年数も経過し内容を改訂していく必要がある。想定外の災害に対応するため、避難所情報等の更新に併せ、昨今の気象情報等を盛り込んだ内容としていく考えはあるか。

議員の提案

災害時応援協定で市民の命を守る取組を



避難所生活のイメージ

問 本市では市営住宅の空き部屋提供のほか、合計10の自治体や市内の宿泊施設と協定を締結し、一時的な居住場所を提供できる体制を確保している。今後も県や応援協定締結先の自治体、民間事業者等と連携を図りながら、長期避難生活が必要となった被災者に、一刻も早く良好な居住環境を提供するための体制強化に努めたい。

あらゆる手法で体制強化を図る

問 市民の命を守るために、市は平常時から被災者が当面暮らすための避難場所を確保する必要があると考える。他市町村との協定を含め受入れ体制はどういうになっているか。

万が一に備えて万全な受入体制を

そのほか…「桐生A I R」について質問



災害時の受入体制

そのだ
園田 基博 議員
一心会



議員の提案

学校教材の備品化・リユース制度推進



提供されたリユース品

問 すでに辞典やそろばん、画板を備品化し、制服・運動着のリユース貸与を実施している。今後は、兄弟姉妹間での再利用や柔道着レンタル、指定品ルール見直しなどを進めると共に、リユース品活用の周知拡大と備品化の研究を深め、保護者の負担軽減を図ってまいりたい。

研究し負担軽減を図りたい

問 本市の教材費の保護者負担は小学校で約9万4千円、中学校で約9万1千円である。しかし、全国事例では、教材などの備品化、制服リユースと指定品ルール緩和を実施している。そこで、全国事例の取組や、使い終わったリユース品を集めて使ってもらう取組を図れないか。

全国事例を参考に負担軽減を

そのほか…「空き家を活用した定住促進」「ジェンダー平等を公務職場で実践すること」について質問



教材費負担軽減

わたなべ
渡辺 恒 議員
日本共産党議員団



議員の提案

市役所にマルチコピー機導入して



マイナンバーカードのイメージ

問 本庁舎では、マイナカードを用いて印鑑登録証明書の発行ができるマルチコピー機の簡易版にあたる「らくらく窓口証明書交付サービス」を今年度中に導入、稼働予定である。導入後は、印鑑登録証がなくても、証明書取得が可能となる。

今年度中に簡易版を導入・稼働予定

問 マイナカードは、健康保険証や運転免許証など、行政と市民をつなぐデジタル社会の基盤であり、利便性や必要性が向上している。コンビニでは、印鑑登録証がなくてもマイナカードで証明書が発行できるが、市の窓口では登録証の持参が必要となる。本庁舎にコンビニと同様のマルチコピー機を導入できないか。

本庁舎でもマイナ利用で証明書発行



マイナカード活用

くどう
工藤 英人 議員
政策研究会



議員の提案

支援員等に対し倫理研修を



放課後児童クラブ設置運営マニュアル

問 職場倫理については、「桐生市放課後児童クラブ設置運営マニュアル」に位置づけられており、放課後児童クラブに従事する者として遵守しなければならない大変重要なものと考えている。今後もし引き続き、県等の研修を活用するとともに、指導を行う立場として市も機会を捉えて倫理研修を実施していく。

機会を捉えて倫理研修等を実施

問 富岡市の放課後児童クラブにおいて、支援員が児童に暴行を加え、傷害の疑いで逮捕される事件が発生した。本市には、27の放課後児童クラブがあるが、運営に重要な役割をなす支援員等に対し、倫理研修等は、実施されているのか。

クラブの適切な運営について

そのほか…「渡良瀬幹線道路計画」について質問

福島 賢一 議員
政策研究会

放課後児童クラブ



議員の提案

統合への不安の解消に向けた交流促進



教育センター

問 これまで小学校と中学校の接続を意識した英語学習の推進や児童理解の促進、中1ギャップの軽減に取り組んできたが、今後も児童生徒が安心して学習できる教育環境の実現に向け、全国の先進事例等を参考に研究を継続してまいりたい。

教育環境の充実に向け研究を継続

問 今後、中学校区ごとに二段階の学校統合が想定されている。統合への不安の解消には、小学校同士や中学校との交流を通じ、進学前からの関係性づくりが必要と考える。既存の小中学校施設を活かし、中学校区を一つの学校と捉えた施設分離型の小中一貫教育を桐生市全体で推進することを提案するが、市の見解は。

中学校区内での関係性づくり

そのほか…「桐生市立小中学校適正規模・適正配置後の学校跡地の活用」について質問

久保田 裕一 議員
そうぞう未来
小中一貫教育

議員の提案

挑戦・業務改善促すインセンティブを



桐生市役所

問 本市では、能力評価と業績評価を行い、成果だけでなく、目標達成に向けたプロセスや困難度、新たな取組への挑戦なども評価している。今後も国や他自治体の先進事例を参考に、評価と処遇の連動について研究・検討を進め職員の意欲向上と組織の活性化に努めていく。

頑張る職員が報われる職場づくり

問 人事評価は、職員の努力や挑戦を次の機会につなげ、組織全体の力を高めることが重要である。業務改善や新たな挑戦など、数値化しにくい貢献も含め、職員の能力や実績を適切に評価し、給与だけでなく、表彰・研修・配置・キャリア形成等につなげることについて見解は。

職員の挑戦を後押しする取組を

そのほか…「不登校児童生徒に対する支援と学習評価」について質問

⑦ ヒント「インセンティブ」とは…人の意欲を引き出し、特定の行動や目標達成を促すための「刺激・動機・誘因・報奨」を意味する。

近藤 芽衣 議員
そうぞう未来
人事評価制度

丹羽 孝志議員
公明クラブ

施設利用料減免



難病患者等の減免制度拡充



議員の提案

難病患者の社会参加のための支援拡充



市民プール

問 現在、市民プール、新里温水プール、青少年野外活動センターを利用する際の本市の減免制度は障害者手帳所有者のみとなっており、手帳を持たない指定難病患者療養受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証等の所有者は減免を受けられていない。しかし県では、当該受給者証等を確認書類として減免の対象としている。市としても困難な人へ寄り添い、減免の対象に加えることはできないか。

答 県の取組を各施設所管課に情報提供し、減免対象拡大の検討を働きかけ、指定難病患者の外出や社会参加の機会を広げられるよう連携してまいりたい。

所管課へ情報提供し検討を促す

そのほか…「指定ごみ袋の安定供給と有効活用」について質問

飯島 英規議員
無会派

脅威になり得る



予防接種健康被害救済制度の状況は



議員の提案

mRNAワクチンに警鐘を鳴らしたい



ワクチンを打つイメージ

問 本市における、新型コロナワクチン予防接種健康被害救済制度の状況は。

答 予防接種法に基づく予防接種は、感染症を予防するために重要なものだが、まれではあるが副反応による健康被害をなくすることはできないことから、救済制度が設けられている。本市ではこれまで相談者31人、うち8人が申請している。申請した給付の種類は、医療費及び医療手当6件、そのうち障害年金も併せての申請3件、死亡一時金・葬祭料2件であり、これまでに医療費及び医療手当1件が認定されており、審査中が1件となっている。

申請8人、認定されたのは1件

そのほか…「地方自治体としての桐生市、国旗掲揚についての考え方」について質問

関口 直久議員
日本共産党議員団

小中学校統廃合



対象地域への住民説明会について



議員の提案

説明会を再度開催し地域と意見交換を



教育センター

問 統廃合について、地域の合意を得ることは重要であり、一部の意見を聞いて進めるのは問題である。地域へ外向き、再度、住民説明会を開催し、意見交換をやるべきと考えるが。

必要に応じて地域の意見をいただく

答 桐生市立小中学校適正規模・適正配置実施計画案に対し、説明会やパブリックコメントでは、多くの意見をいただいた。今後、住民説明会の予定はないが、設置される準備に向けた委員会において、必要に応じて子どもたちや保護者、対象地域の意見を丁寧にお聞きしながら、新しい学校づくりに向けて、具体的な内容を決定し、速やかに周知していく。

そのほか…「市庁舎建設事業」「体育館へのエアコンと洋式トイレ」について質問

議員の提案

市営住宅の既存ストックの方向性は



市営住宅

問 公共施設等総合管理計画や公営住宅等長寿命化計画、住宅マスタープランに基づき、需要が見込める団地は計画的な修繕を行う一方、需要の低迷や多額の更新費用が見込まれる団地については、将来的な用途廃止も含めた効率的な維持管理を進めていく必要があると考えている。

答 市営住宅の既存ストックについて、公共インフラとして修繕を行いながら維持していく住宅や、老朽化が進み今後の維持が難しく集約や用途廃止を検討すべき住宅など、それぞれの状況に応じた整備が必要不可欠であると考えているが、今後どのように管理を行っていくか。

需要やコストを踏まえた維持管理

個別の状況に応じ計画的な整備を

辻 正男 議員
そうぞう未来
市営住宅



議員の提案

空き家ストック活用のための体制強化



リノベーション中のイメージ

問 支援法人の指定は、官民連携をより一層強化するための有効な選択肢と捉えている。指定については、先進事例や市内の事業者等の参入意欲・実施体制などを慎重に見極める必要がある。今後、本市にとって最適な官民連携のあり方を前向きに調査・研究を進めてまいりたい。

答 空き家対策の充実に向けて、より目を向けるべきは、空き家の価値を見出し、再生する機能を強化することではないか。そのために、空家等管理活用支援法人に関する方針の速やかな策定と意欲ある民間事業者等の指定により、公民一体の重層的な連携体制を構築すべきでは。

最適なあり方を前向きに調査・研究

空家等管理活用支援法人の指定を

山之内 肇 議員
やまの うち はじめ
公明クラブ
空き家対策の充実



そのほか…「草木類資源化の推進」について質問

二次元コードの読み取り方



議員による寄附や年賀状などは法律で禁止されています。

公職選挙法により、議員は次のことを禁止されています。市民の皆さんのご理解をお願いします。

- ◎年賀状などのあいさつ状を出すこと。
(答礼のための自筆によるものは除きます)
- ◎寄附をすること。
- ◎本人が出席しない慶弔に
祝儀や香典を出すこと。

